



第 24 期(令和 5 年度) 通 常 総 会

日時：令和 5 年 8 月 26 日（土） 14:00～
会場：コープシティ花園ガレソホール
（新潟市中央区花園 1-2-2）

特定非営利活動法人まちづくり学校

第 24 期（令和 5 年度）通常総会 議事次第

日時：令和 5 年 8 月 26 日（土）14:00～15:00

会場：コープシティ花園ガレソホール

新潟市中央区花園 1-2-2

14:00 開 会

1. あいさつ

2. 議長および議事録署名人の選出

3. 議 事

第 1 号議案【審議】監事の選任について

第 2 号議案【審議】監事の選任について

第 3 号議案【報告】第 23 期（令和 4 年度）事業報告および活動決算について

第 4 号議案【報告】第 24 期（令和 5 年度）事業計画および活動予算について

第 5 号議案【報告】理事の選任について

4. 議長解任

15:00 閉 会（予定）

第 1 号議案【審議】
監事の選任について

第 1 号議案 監事の選任について

次のとおり、監事の選任について議決を求めます。

1. 監事候補者 なかむら のぼる 中村 昇 氏

2. プロフィール

新潟県労働金庫在職中、新潟ろうきん福祉財団の一般財団への移行に関わり、財団事務局長として NPO 等助成事業に加え地域社会創造事業等 8 つの事業創造に携わる。その後、同財団の地域創造助成事業、にいがた NPO 基金、及び妙高市の元気づくり活動助成事業の各審査委員を務める（妙高市事業のみ在任中）。

この他、新潟県退職者連合、ささえあいコミュニティ生協新潟監事、また、2019 年（令和元年）8 月からまちづくり学校の監事を務めている。

第2号議案【審議】
監事の選任について

第 2 号議案 監事の選任について

次のとおり、監事の選任について議決を求めます。

1. 監事候補者 やまだ はるゆき 山田 治之 氏

2. プロフィール

1960 年新潟市生まれ。1984 年に大学を卒業し U ターン、新潟県職員となり、様々な分野の業務に携わる。なかでも地域振興課在職中の 1995 年に、ネットワーク型・協働のまちづくりを志す。

まちづくり関係者や行政職員などが集まる「やぶへびの会」の発足に参画し、県職員として活動する行動特性を確立した。1996 年のまちづくりコーディネーター養成講座の開設に参画するとともに、第 1 期の受講生でもある。

2021 年に県を退職し、まちづくり学校の会員となる。現在、県人事委員会委員を務めている。

第 3 号議案【報告】

第 23 期（令和 4 年度）事業報告および活動決算

第 24 期（令和 5 年度）第 2 回理事会（7 月 27 日開催）で議決

第 3 号議案 第 23 期（令和 4 年度）事業報告および活動決算

◎成果と課題

〈第 23 期（令和 4 年度）の事業方針〉

事業方針：激変する社会状況のなかで明るい未来に向けた事業を展開する

1. 人材育成講座のさらなる充実と拡大を図る
2. 地域資源を活かした自主事業の可能性を広げていく
3. 事業のわかりやすいPRを行い、より広い共感を得る

経営方針：個々が輝いて活動できる場を構築する

1. 中長期経営ビジョンのプロセスデザインを示す
2. 事業推進部のメンバーの拡充と地域づくりのネットワークの構築を図る
3. 人材育成を目的とした評価の仕組み作りに着手する

アフターコロナの新しい社会で「まち」と「ひと」を明るくする事業に取り組みました。

長かったコロナ禍での3年半も、5類感染症への移行により、ようやくコロナ前に近い生活を送れるようになりました。しかし、ウクライナ戦争に端を発した物価高騰は、私たちの生活に大きな影響と及ぼしています。また、急速な少子化、高齢化、人口減少などによる縮退社会へと向かうことが危惧されています。

そんな先行きが不透明な世の中ですが、私たちは「まちつくるひとをつくる」の理念に沿って、「まち」も「ひと」も元気になることを目指して活動してきました。委託事業や講師派遣事業における人材育成、また企画開発事業では、県内はもちろんのこと、「福島県本宮市総合計画市民WS企画運営業務」、「富山県中山間地話し合い促進事業」、「秋田市まちづくりラボ講座」など、県外での活動の場も継続的に広がっています。

まちづくり学校の基幹事業である「地域づくりコーディネーター養成講座」は第9期（通算27回）を数え、昨年9月～11月に燕三条エリアで、前年度に引きつづき対面式とオンラインのハイブリットで開催しました。ノウハウが蓄積してきた今後は、さらに受講生に満足していただけるようオンライン技術の向上を図りつつも、人間味のある魅力的な講座を開催したいと考えています。



また、自主事業では新たな人材育成の講座として「ファシリテーター養成講座」を開催しました。初回はまちづくり学校の事業推進部（通称：メダカくらぶ）のメンバーで試験的に行いましたが、今後は会員の皆様はじめ、外部向けの講座として展開する予定です。

昨年4月にスタートした、「まちづくりのプレーヤーとコーディネーターを育てる、まちづくりスクール（通称：まちスク）」も全10回開催し、前述の「ファシリテーター養成講座」と並び、事業推進部のメンバーが持つノウハウや活動内容から学びを得てもらえるよう企画してきました。今後は対面式での開催や動画配信など、新たな運営方法にも挑戦し、継続していきたいと考えています。

コロナ渦で思うように開催できなかった「ブラニイガタ」もようやく通常に戻ってきて、昨年度は11カ所で開催しました。まちあるきは私たちにとってまちづくりの第一歩ですが、これを「健康立県」を掲げる新潟県に健康維持や運動習慣といった観点からPRしたところ、県主催の「働く人の運動促進フォーラム」の参加にお声がけをいただき、「ブラニイガタ」を紹介するブース出展につながりました。

普段あまり接点のない企業の方々との情報交換はとても刺激的で、特にターゲット別に広報媒体を変えて宣伝効果を狙う方法は大変勉強になりました。

また、「県央地域運動習慣パッケージ事業」では、楽しみながら運動習慣を身につける方法としてまちあるきを提唱し、モデル地区の加茂市を舞台にした「魅力発見ガイドマップ」を作成しました。マップは加茂市全戸に配布され、先ごろそのマップを活用した「ブラニイガタ健康まちあるき特別編」を開催し、好評を得ることができました。これまでまちづくり学校の存在を知らなかった方々にも大勢ご参加いただき、「より伝わる広報」を考えるきっかけとなりました。



新しい理事を向かえ、未来に向けた一人一人が輝く仕組みと取り組みを検討してきました。

令和5年1月の任期満了に伴う理事改選により、理事の顔触れは大きく変わり、若返りました。事業推進部では部長の改選と新たに2名のコーディネーター登録（令和5年6月30日現在23名）、そして空席だった事務局長も決まり、組織としてより迅速な意思決定と、人材の拡充に取り組んできた一年でした。

また、各地の地域おこし協力隊の方が数多く会員に加わっていただき、事業推進部のコーディネーターとして活躍が期待されることも大きな成果と言えます。令和5年度は県内各地の地域おこし協力隊とのネットワーク形成と、彼らを中心とした事業展開を計画のひとつに掲げ、更なる会員の増加と事業推進部のメンバーの拡充に努め、時代に即した活動を行っていきたいと考えています。

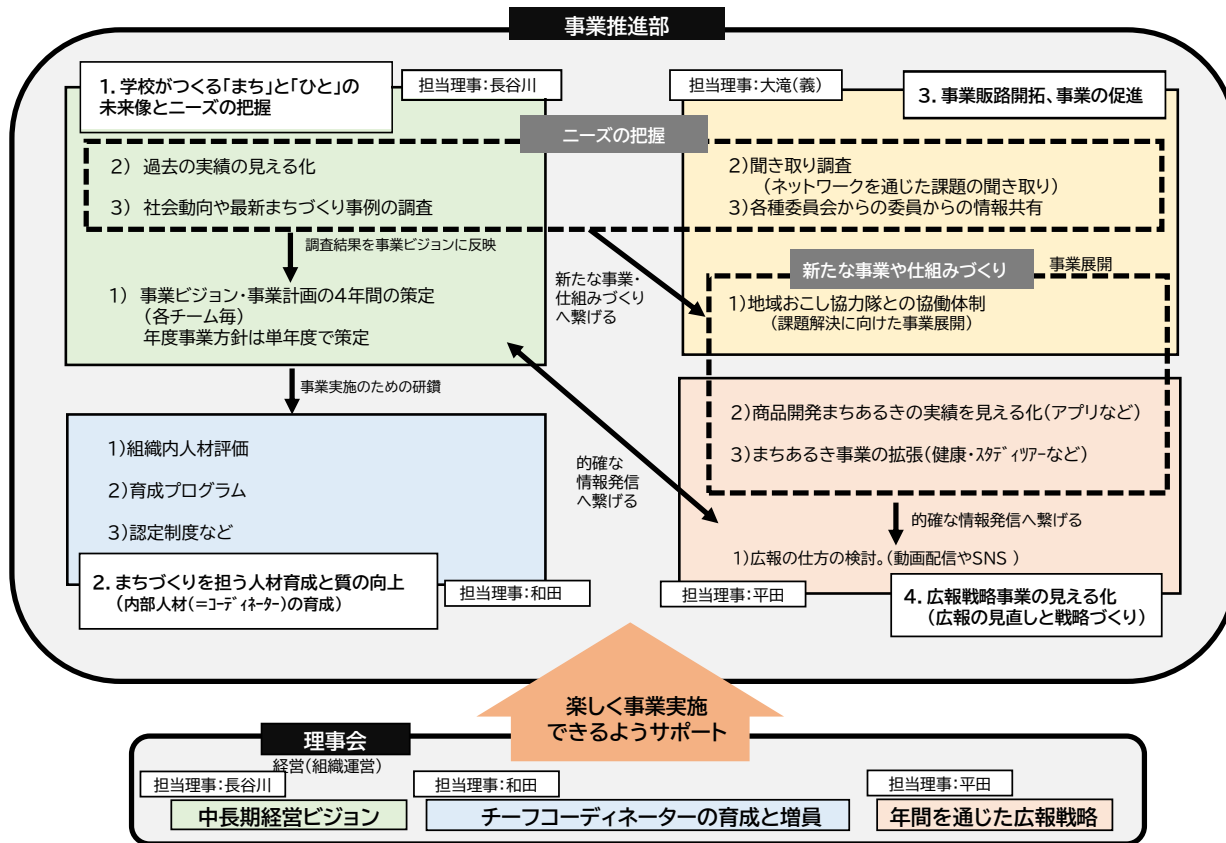
まちづくり学校として新しい時代にどう向かっていくか。事業推進部のメンバーが重点項目としてあげた項目を大きく4つに分け、グループ毎に内容を検討してきました。

1. 学校がつくるまちとひとの未来像とニーズ把握
2. まちづくりを担う人材育成と質の向上
3. 事業のあらたな仕組みづくり
4. 広報の見直しと戦略づくり

これをもとに長期経営ビジョンの骨格を新たに制定し、時代に変化に柔軟に対応しながら、理念である「まちとひとをつくる」に向かって来年度以降、継続的に活動していきます。具体的な内容は令和5年度の事業方針と経営方針を参照ください。

《参考》

4つの重点項目のチーム編成と事業の関係性



◎運営に関する報告 ※令和5年6月30日現在

■役員 8名（理事6名、監事2名）

代表理事	長谷川敏栄（柏崎市）	ライブデザイン（株）一級建築士事務所
副代表理事	*平田 英治（新潟市中央区）	NIIGATA MUSIC LABORATORY 代表
理事	*大滝 義隆（魚沼市）	魚沼市地域おこし協力隊
理事	*渡邊 彩（新潟市秋葉区）	新潟中央短期大学／NPO 法人はぐハグ代表理事
理事	*渡邊 晶子（新潟市西蒲区）	
理事	*和田 一良（新潟市東区）	編集工房わらく主宰
監事	中村 昇（新潟市西蒲区）	
監事	宮崎 道名（神奈川県伊勢原市）	（株）カントリー・ラボ代表取締役

*・・・令和5年1月26日就任

■令和4年7月1日から令和5年1月25日までの理事6名

代表理事	大滝 聡（村上市）	（有）オム・クリエーション代表取締役
副代表理事	五十嵐玲子（加茂市）	
専務理事	佐野 智香（燕市）	（株）カントリー・ラボ取締役
理事	池井 豊（南蒲原郡田上町）	グローバルデザイン事務所イケイ代表
理事	金子 洋二（新潟市秋葉区）	スタジオ・ファイル代表／大正大学准教授
理事	田邊 寛子（東京都品川区）	（有）田辺コンサルティンググループ

■事務局 3名

事務局長	*五十嵐玲子（加茂市）
職員（会計）	石本ゆきい（新潟市江南区）
職員（事務）	野澤 葉子（新潟市中央区）

*・・・令和5年1月26日就任

■**会員数** ※令和5年6月30日現在

会員種別		人数		前年からの増減の内訳	
		22期	23期		
正会員		87名	89名	+2	
<内訳>	個人	81名	82名	+1	入会4名、 退会2名情報会員へ変更1名、
	学生	5名	6名	+1	入会1名
	団体	1団体	1団体	0	
情報会員		70名	74名	+4	入会4名、 退会1名、正会員から1名
合計		157名	163名	+6名	

■**総会の開催状況**

第23期（令和4年度）通常総会

日時：令和4年8月20日（土）14：00～15：00

会場：新潟県民会館2階 第1会議室

出席：正会員48名

※うち、会場出席者15名、委任状出席者数33名

議題：【報告事項】第22期（令和3年度）事業報告および収支決算について

【報告事項】第23期（令和4年度）事業方針および活動予算について

【報告事項】理事の選任について

■**理事会等、各会議の開催状況**

第1回理事会

日時：令和4年7月14日（木）9：00～10：00

会場：Zoom オンライン会議システム

出席：8名 うち委任状提出：3名 他、オブザーバー：監事1名

報告1) 新年度の事務局体制について

報告2) 人件費について

報告3) 決算期の支出について

第2回理事会

日時：令和4年7月20日（水）18：00～20：00

会場：Zoom オンライン会議システム

出席：8名　うち委任状提出：1名　他、オブザーバー：監事1名

審議1) 第22期（令和3年度）事業報告及び収支決算について

審議2) 第23期（令和4年度）事業方針及び活動予算について

協議1) 中長期ビジョンについて

協議2) 総会の開催方法と終了後の催し

その他) 人材育成における可能性に関する意見交換

第3回理事会

日時：令和4年7月26日（火）9：00～10：00

会場：Zoom オンライン会議システム

出席：8名　うち委任状提出：3名

審議1) 新潟県労働金庫の当座貸越取引に関する決議について

報告1) 監査結果について

報告2) 総会後の中長期ビジョンWSに関する運営会議の結果について

その他) 総会に関する報告や提案等意見交換

第4回理事会

日時：令和4年10月4日（火）10：00～11：30

会場：まちづくり学校事務局及びオンライン

出席：8名

審議1) 組織体制の見直しについて

その他) 今後の予定など

第5回理事会

日時：令和4年11月10日（木）19：00～21：15

会場：まちづくり学校事務局及びオンライン

出席：8名

協議1) 組織体制の再構築について

1-1) 理事会と事業推進部の機能と役割

1-2) 理事の改選と任期について

1-3) 理事の選任基準について

1-4) 次期理事の選出について

- 協議 2) 今年度予算の修正について
- 協議 3) 事務局人事について
- 協議 4) 中長期ビジョンを考える合宿計画について
- その他) 情報交換

第 6 回理事会

- 日時：令和 4 年 12 月 23 日（金） 19：00～20：35
- 会場：Zoom オンライン会議システム
- 出席：8 名
- 報告 1) 事業推進部会から挙げた 8 つの重点項目について
- 報告 2) 事業の進捗と収支見込みについて
- 審議 1) 副代表理事による専務理事の職務代行と給与について
- 協議 1) 理事の決定方法について
- その他) 会員向け会報誌や年末年始の動きなど、情報共有

第 7 回理事会

- 日時：令和 5 年 1 月 17 日（火） 19：00～20：30
- 会場：まちづくり学校事務局及びオンライン
- 出席：8 名
- 協議 1) 理事の選任について
- 協議 2) 事業推進部の今後の体制について
- 報告 1) 事業の進捗と収支見込み
- その他) 情報交換

第 8 回理事会

- 日時：令和 5 年 1 月 24 日（火） 19：00～20：00
- 会場：Zoom オンライン会議システム
- 出席：8 名
- 協議 1) 理事の選任について
- 報告 1) 事業の進捗や情報交換

第9回理事会

日時：令和5年1月26日（木）15：00～15：15

会場：Zoom オンライン会議システム

出席：6名

審議1) 代表理事及び副代表理事の互選

第10回理事会

日時：令和5年2月21日（火）15：00～17：00

会場：まちづくり学校事務局及びオンライン

出席：6名

審議1) 事務局長の勤務形態及び給与について

協議1) 8つの重点項目と理事の関わり方について

報告1) 事業の進捗と収支見込み

報告2) 会員数と年会費納入状況について

第11回理事会

日時：令和5年3月29日（水）10：00～12：00

会場：まちづくり学校事務局及びオンライン

出席：6名

協議1) 事業推進部に提案する重点項目の進め方

報告1) 事業の進捗と収支見込み

報告2) ろうきん「社会的インパクト評価研修」報告

その他) 今後の事業展開、精算・請求に関する手順など

第12回理事会

日時：令和5年5月10日（水）15：30～17：00

会場：まちづくり学校事務局及びオンライン

出席：5名 欠席：1名 オブザーバー：部長1名

協議1) 令和4年度決算の見込みについて

協議2) 総会までのスケジュールの開催日時及び内容について

報告1) 重点項目（4つのチーム）進捗報告と今後の動きについて

報告2) 在庫書籍の現状について

その他) 作成中のパンフレットデザインに関する意見交換等

◎実施事業一覧

1. 特定非営利活動に係る事業

区分	事業名／業務名	分類	依頼者	概要	実施場所・地区	受益対象者の範囲	受益者数	実施期間	従事者の数
人材育成事業	事業推進部内部研修 ファシリテーター養成講座	自主	—	WSの企画と情報集約の方法を学ぶ	新潟市中央区	事業推進部コーディネーター	9名	2023.5.27	1名
	第9期地域づくりコーディネーター 養成講座	委託	新潟ろうきん 福祉財団	まちづくりコーディネーターの育成 を行う講座の企画運営	三条市、燕市、新 潟市中央区	全国の参加希望者	22名	2022.9.24～ 2022.11.6	9名
	新潟県階層別研修主事・技師研修企 画運営業務	委託	新潟県	フィールドワークを通じて政策形成 に必要な基礎知識と課題発見・解決 能力の向上を図る	魚沼市、柏崎市、胎内 市、三条市、糸魚川 市、新潟市中央区、新 潟市西区	新潟県全域の振興局を 含む県職員の主事、技 師	160名	2022.7.19～ 2022.9.30	10名
	相川上町防災ワークショップ企画運 営業務	委託	佐渡市	佐渡市相川の上町地域での防災資源 を磨き地域財として活用するワーク ショップ	佐渡市相川地区	佐渡市相川上町地区の 住民	50名	2022.12.20～ 2023.3.4	2名
	秋田市まちづくりラボ講座業務	委託	秋田市	多様な主体が「長所を生かしてまちづ くりを推進できる人材を育成する講 座」の企画運営	秋田県秋田市	秋田市の参加希望者	16名	2022.10.30～ 2022.12.3	2名
	まち歩き観光ガイド養成講座企画運 営業務	委託	新潟市	必要な技術の習得とおもてなしの心 を養うガイド講座の企画運営	新潟市中央区	新潟市民	23名	2022.7.23～ 2022.9.10	2名
まちづくりの企画開発事業	富山県中山間地域「話し合い」 促進事業	委託	富山県	地域の課題解決など地域活性化に向 けた話し合いを促すための企画と運 営	富山県富山市、南砺 市、魚津市、氷見市、 砺波市、黒部市	各地の協議会、自治振 興会委員および住民	約300名	2022.7.8～ 2023.2.10	4名
	西蒲区次期区ビジョンまちづくり 計画策定に伴うWS企画運営	委託	新潟市	次期区ビジョンまちづくり計画策定 に市民の意見を反映させるための WSの企画運営	新潟市西蒲区	新潟市西蒲区の住民	70名	2022.5.20～ 2022.7.15	7名
	北区区ビジョンまちづくり計画策定 に伴うWS企画運営	委託	新潟市	次期区ビジョンまちづくり計画策定 に向けた市職員と大学生とのWSの 企画運営	新潟市北区	新潟市北区職員と新潟 医療福祉大学および新 潟食料農業大学の学生	約30名	2022.6.1～ 2022.7.29	5名
	次期東区区ビジョンまちづくり計画 策定に係る学生WS企画運営	委託	新潟市	次期区ビジョンまちづくり計画策定 に大学生の意見を反映させるための WSの企画運営	新潟市東区	新潟県立大学の学生、 東区の企業関係者	約20名	2022.6.2～ 2022.7.29	4名
	西区農業女子のすすめWS企画 運営業務	委託	新潟市	西区で活躍する女性農業者どうしの ネットワーク化を図り、働きやすさ の向上やスキルアップについて検討 するWSの企画運営	新潟市西区	新潟市西区で活躍する 女性農業従事者及び農 業に興味のある方	約20名	2022.5.11～ 2023.3.31	2名
	ろうきんシニア倶楽部会員限定 プラニイガタ	委託	新潟ろうきん シニア倶楽部	会員相互の親睦を図るとともに県内 の文化と魅力に触れるまちあるきの 企画運営	阿賀町津川、糸魚 川市筒石、三島郡 出雲崎町	新潟ろうきんシニア倶 楽部	60名	2022.9.12～ 2023.5.19	4名
	秋葉区文化遺産情報発信事業 区民 ワークショップ企画運営業務	委託	新潟市	秋葉区内の文化遺産をはじめとする 歴史・文化資源を区民自身が「再発 見・理解し、区内外にその魅力を発 信するとともに人材育成する	新潟市秋葉区	秋葉区民および関心 のある市民	10名	2022.8.24～ 2023.3.31	2名
	新潟市地域別実行計画策定業務（大 江山地域）	委託	新潟市	公共施設の再編計画となる大江山地 域実行計画策定にあたり、市と江南 区が運営する住民参加型WSのFT	新潟市江南区	新潟市江南区大江山 地域の住民	約100名	2022.9.9～ 2023.3.31	5名
	新潟市地域コミ協「持続可能な 地域づくり支援事業」	委託	新潟市	人口減少・超高齢社会下での持続可能 な地域活動の転換に向けて、コミュニ ティ協議会の活動や運営を見直すた めの研修会やヒアリングの企画運営	新潟市全域	新潟市内のコミュニ ティ協議会役員等	約300名	2022.6.1～ 2023.3.31	3名
	村上地域健康なまちづくり事業 業務委託	委託	村上地域振興局	むらかみ地域医療サポートセンター はぐの活動支援と通信の編集	村上市	むらかみ地域医療サポ ートセンターはぐ、および村上 市の保健医療福祉関係者お よび市民	約60名	2022.11.7～ 2023.3.5	1名
	新潟県地域づくり支援者サミット （オンライン）	委託	新潟県	地域づくり支援者同士が垣根を超え た連携で住民主体の活動になるよう 支援するための意見交換会	新潟市西区（オン ライン）	県内の地域づくり支 援者、団体、自治体等	約130名	2022.11.30～ 2023.2.28	6名

区分	事業名／業務名	分類	依頼者	概要	実施場所・地区	受益対象者の範囲	受益者数	実施期間	従事者の数
まちづくりの企画開発事業	本宮市総合計画（後期計画）市民ワークショップ企画運営	委託	福島県本宮市	市民が主体となってまちづくりを推進するために基本から実践を学ぶ講座を実施	福島県本宮市	本宮市の参加希望者	約60名	2022.12.12～2023.3.31	3名
	加茂市健康まちあるきマップ製作業務委託	委託	三条地域振興局	市民が楽しみながらウォーキング等の運動ができるような「健康まち歩きマップ」の作成	加茂市	加茂市民	約9400世帯（全戸配布）	2022.22.30～2023.2.28	2名
	県央地域運動習慣定着パッケージ事業	委託	三条地域振興局	健康で楽しく運動ができるまちづくり推進調整会議の開催と「まち歩き魅力発見WS」の開催	三条市と燕市を中心とした県央地域	県央地域の住民	30名	2022.8.1～2023.2.28	2名
	【共催】白根謎解き	自主	駄菓子屋まるご	長引くコロナで様々な行事やイベントの中止が続く子どもたちに向けた夏休み企画の共催	新潟市南区	新潟市南区在住の小・中学生を中心とした市民	約30名	2022.8.11	1名
ネットワーク形成事業	メダカくらぶのまちスク	自主	—	事業推進部コーディネーターがこれまでの経験や技術を伝え、まちづくりのプレイヤーとコーディネーターを育てる試み。	オンライン	全国の参加希望者	約100名	2022.4.8～2022.9.9	9名
	プラニイガタ2022	自主	—	県内各地のまちあるき開催	新潟市南区・西蒲区・中央区、佐渡市、上越市、村上市、五泉市、三条市、田上町	全国の参加希望者	約150名	2022.4.26～2022.11/20	7名
	働く人の健康づくりフォーラム・ブース出展	講師派遣	新潟県福祉保健部	働く世代の運動習慣定着にむけたフォーラムへのブース出展	新潟市中央区	県内事業所の経営者、労務・総務担当者等	約60名	2022.11.9	4名
情報発信・出版事業	マチダス販売	自主	—	まちづくりの現場で使えるノウハウを詰め込んだテキスト（73冊販売）	—	全国の購入希望者	—	随時	1名
	スタイルブック販売	自主	—	まちづくりの種を見つける目を育てるまちあるき本（94冊販売）	—	全国の購入希望者	—	随時	1名
	マチダスぶらす！販売	自主	—	メディアプラットフォームnote上での配信方テキスト	オンライン	全国の購入希望者	—	随時	1名
	学校案内パンフレット制作	自主	—	活動報告やお知らせを掲載	—	—	—	随時	1名
	富山県視察受け入れ	委託	富山県	主に今後取り組む予定の農村RMO伴走支援事業に臨む体制づくりについての助言	まちづくり学校事務局	富山県農村振興課の職員	3名	2022.8.24	1名
講師派遣事業	富山県職員令和4年度地域づくりコーディネーター研修	講師派遣	富山県	富山県職員のためのコーディネーター講座	新潟市西区	富山県中山間地域対策課の職員	3名	2022.5.28	1名
	高岡市住民参画ワークショップ講師派遣	講師派遣	富山県高岡市	住民主体の市民協働事業実施に向けた課題抽出WS開催と計画策定のための助言	富山県高岡市	高岡市平米、川原、木津の住民	約100名	2022.7.2～2022.9/17	1名
	富山県商店街活性化ワークショップ講師派遣	講師派遣	富山県	商店街活性化のためのセミナー	富山県富山市	「富山市まちなか活性化応援モデル事業」の補助対象者及び団体	20名	2022.7.10	2名
	松之山自治振興会青年女性まちづくり部会WS講師派遣	講師派遣	松之山自治振興会	自治振興会の部会活動に対するアドバイスおよび会議運営	十日町市松之山	松之山自治振興会青年女性まちづくり部会メンバー	約20名	2022.5.23	1名
	自然共生の未来を探索する連続WSグラフィックレコーディング業務	講師派遣	新潟大学	新大×NTT×佐渡市による自然共生の未来を探索する連続WSのグラフィックレコーディング	佐渡市	佐渡市民ほか	約250名	2022.6.30～2022.8.19	2名
	秋田県市町村職員研修	講師派遣	都岐沙羅パートナーズセンター	秋田県内の地域運営組織の形成・拡大を推進するための研修会における事例発表（新潟市コミ協成モデル事業）	オンライン	秋田市町村職員	60名	2022.9.5	1名
	県民参加型企画力レベラアップ研修	講師派遣	新潟県	参加型事業の企画づくりやワークショップを学ぶ講座講師	新潟市西区	新潟県土木部の職員	11名	2022.10.27～2022.10.28	2名

区分	事業名／業務名	分類	依頼者	概要	実施場所・地区	受益対象者の範囲	受益者数	実施期間	従事者の数
講師派遣事業	小規模多機能自治セミナー講師	講師派遣	なんと未来支援センター	小規模多機能自治における住民合意形成の手法に関する講演およびWS演習	富山県南砺市	南砺市民	70名	2022.9.10	1名
	新潟県健康ディスカッション・ファシリテーター派遣	講師派遣	新潟県	「噛む力をスポーツの力に～にいがたデンタルセミナー～」のWSにおけるファシリテーター	新潟市中央区	アップルスポートカレッジ・JAPANサッカーカレッジの学生	60名	2022.10.27	1名
	西蒲区コミュニティ交流会企画運営業務	講師派遣	峰岡地区コミュニティ協議会	西蒲区における各コミュニティ協議会の研修を兼ねた事例発表会の企画運営補助	新潟市西蒲区	西蒲区内のコミュニティ協議会役員	35名	2022.12.2	1名
	万代島ルートxにいがた2kmワークショップ・ファシリテーター	講師派遣	新潟日報社	新潟市の都心軸「にいがた2km」の可能性と未来を探る若者と大学生によるワークショップのファシリテーター	新潟市中央区	新潟市内の大学生および若年層	約30名	2023.3.19	3名
	西川地域コミ協まちづくり懇談会	講師派遣	西川地域コミュニティ協議会	これからの地域づくり活動についての講演と住民どうしの意見交換の運営（講演およびWS）	新潟市西蒲区	西川地域の福祉関係者・地域住民・コミュニティ協議会役員	50名	2023.2.2	1名
	三条市コミュニティ活動団体交流会講演	講師派遣	三条市	三条市のこれからの地域づくりの方向性を学ぶ研修での講演	三条市	三条市内のコミュニティ組織および自治会役員等	約50名	2023.3.5	1名
	基礎から学ぶ市民協働研修	講師派遣	秋田市	秋田市職員を対象にした「基礎から学ぶ市民協働研修」の講師	秋田県秋田市	秋田市職員	20名	2023.2.14	1名
	内野中学校3年総合学習	講師派遣	内野中学校	内野中学校3年生の「課題解決」をキーワードにした、生活やまちづくりに関する総合学習での講義	内野中学校	内野中学校3年生	11名	2023.6.27	1名

人材育成事業 6件
 企画開発事業 15件
 ネットワーク形成事業 3件
 情報発信・出版事業 5件
 講師（人材）派遣事業 15件

2. その他の事業：なし

◎第23期（令和4年度）活動決算

《第23期》 令和4年度 活動計算書

自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日
特定非営利活動法人まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		金 額 (円)	
I 経常収益			
1. 受取会費	正会員年会費	462,000	
	情報会員会費	0	462,000
2. 受取寄付金		0	0
3. 事業収益	(1)人材育成	7,691,980	
	(2)企画・開発事業	17,263,188	
	(3)調査研究事業	0	
	(4)ネットワーク事業	249,100	
	(5)情報発信・出版事業	291,250	
	(6)講師派遣事業	2,884,052	
	(7)その他事業	0	28,379,570
4. その他収益	受取利息	68	
	雑収益	3,762	3,830
経常収益計			28,845,400
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費	給料手当	0	
	法定福利費	0	
	人件費計	0	
(2) その他経費	仕入	198,750	
	支払報酬	14,963,618	
	印刷製本費	330,500	
	会議費	125,967	
	旅費交通費	1,992,775	
	通信運搬費	73,009	
	消耗品費	14,077	
	賃借料	22,759	
	広告宣伝費	29,700	
	新聞図書費	33,000	
	接待交際費	6,645	
	保険料	15,358	
	租税公課	5,700	
	支払手数料	44,193	
	外注費	417,000	
	雑費	283,743	
	その他経費計	18,556,794	
事業費計			18,556,794
2. 管理費			
(1) 人件費	給料手当	4,753,896	
	法定福利費	406,889	
	福利厚生費	21,173	
	人件費計	5,181,958	
(2) その他経費	支払寄付金	0	
	支払報酬	714,548	
	印刷製本費	24,265	
	会議費	17,288	
	旅費交通費	467,562	
	通信運搬具	246,359	
	消耗品費	208,594	
	修繕費	55,000	
	水道光熱費	223,585	
	地代家賃	426,000	
	賃借料	365,608	
	広告宣伝費	46,110	
	接待交際費	4,196	
	新聞図書費	3,320	
	保険料	87,784	
	研修費	5,000	
	諸会費	17,500	
	リース料	8,250	
	租税公課	2,700	
	支払手数料	18,507	
	雑費	211,077	
	消費税及び地方消費税	1,282,500	
	その他経費計	4,435,753	
管理費計			9,617,711
経常費用計			28,174,505
当期経常増減額			670,895
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			670,895
法人税、住民税及び事業税			134,400
当期正味財産増減額			536,495
前期繰越正味財産額			7,612,769
次期繰越正味財産額			8,149,264

《第23期》 令和4年度 活動計算書(前期比)

自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日

特定非営利活動法人まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		当 期	前 期	増△減
I 経常収益				
1. 受取会費		462,000	473,000	△ 11,000
2. 受取寄付金		0	42,000	△ 42,000
3. 事業収益				
(1)人材育成事業		7,691,980	9,755,800	△ 2,063,820
(2)企画・開発事業		17,263,188	14,668,544	2,594,644
(3)調査研究事業		0	99,000	△ 99,000
(4)ネットワーク事業		249,100	103,100	146,000
(5)情報発信・出版事業		291,250	387,500	△ 96,250
(6)講師派遣事業		2,884,052	1,096,693	1,787,359
(7)その他事業		0	0	0
小計		28,379,570	26,110,637	2,268,933
4. その他収益				
受取利息		68	37	31
雑収益		3,762	611,979	△ 608,217
小計		3,830	612,016	△ 608,186
経常収益計		28,845,400	27,237,653	1,607,747
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 人件費	給料手当	0	0	0
	法定福利費	0	0	0
	人件費計	0	0	0
(2) その他経費	仕入	198,750	162,500	36,250
	支払報酬	14,963,618	12,950,272	2,013,346
	印刷製本費	330,500	261,650	68,850
	会議費	125,967	61,994	63,973
	旅費交通費	1,992,775	1,899,455	93,320
	通信運搬費	73,009	64,102	8,907
	消耗品費	14,077	293,509	△ 279,432
	賃借料	22,759	50,738	△ 27,979
	広告宣伝費	29,700	4,400	25,300
	新聞図書費	33,000	0	33,000
	接待交際費	6,645	3,916	2,729
	保険料	15,358	7,590	7,768
	租税公課	5,700	8,600	△ 2,900
	支払手数料	44,193	45,488	△ 1,295
	外注費	417,000	827,850	△ 410,850
	雑費	283,743	185,150	98,593
	その他経費計	18,556,794	16,827,214	1,729,580
事業費計		18,556,794	16,827,214	1,729,580
2. 管理費				
(1) 人件費	給料手当	4,753,896	3,909,350	844,546
	法定福利費	406,889	308,070	98,819
	福利厚生費	21,173	14,218	6,955
	人件費計	5,181,958	4,231,638	950,320
(2) その他経費	支払寄付金	0	0	0
	支払報酬	714,548	275,274	439,274
	印刷製本費	24,265	35,373	△ 11,108
	会議費	17,288	15,342	1,946
	旅費交通費	467,562	251,732	215,830
	通信運搬費	246,359	213,177	33,182
	消耗品費	208,594	130,891	77,703
	修繕費	55,000	652,300	△ 597,300
	水道光熱費	223,585	224,806	△ 1,221
	地代家賃	426,000	426,000	0
	賃借料	365,608	316,224	49,384
	広告宣伝費	46,110	10,480	35,630
	接待交際費	4,196	21,000	△ 16,804
	新聞図書費	3,320	15,840	△ 12,520
	減価償却費	0	204,080	△ 204,080
	保険料	87,784	86,621	1,163
	研修費	5,000	3,220	1,780
	諸会費	17,500	17,500	0
	リース料	8,250	9,625	△ 1,375
	租税公課	2,700	2,200	500
	支払手数料	18,507	15,705	2,802
	支払利息	0	0	0
	雑費	211,077	435,836	△ 224,759
	消費税及び地方消費税	1,282,500	1,177,600	104,900
	その他経費計	4,435,753	4,540,826	△ 105,073
管理費計		9,617,711	8,772,464	845,247
経常費用計		28,174,505	25,599,678	2,574,827
当期経常増減額		670,895	1,637,975	△ 967,080
III 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
IV 経常外費用				
棚卸資産除却損		0	0	0
経常外費用計		0	0	0
税引前当期正味財産増減額		670,895	1,637,975	△ 967,080
法人税、住民税及び事業税		134,400	79,400	55,000
当期正味財産増減額		536,495	1,558,575	△ 1,022,080
前期繰越正味財産額		7,612,769	6,054,194	1,558,575
次期繰越正味財産額		8,149,264	7,612,769	536,495

<<第23期>> 令和4年度 貸 借 対 照 表
 令和5年6月30日現在

特定非営利活動法人 まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		金 額 (円)		
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金	19,074			
普通預金	8,078,861			
未収金	132,000			
棚卸資産	1,346,750			
前払費用	89,473			
立替金	33,257			
			9,699,415	
流動資産合計				
2. 固定資産				
什器備品	1			
			1	
固定資産合計				
資産の部 合計				9,699,416
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	216,072			
前受金	326,500			
預り金	179,480			
未払法人税等	134,400			
未払消費税等	693,700			
			1,550,152	
流動負債合計				
2. 固定負債				
			0	
固定負債合計				
負債の部 合計				1,550,152
Ⅲ 正味財産の部				
前期繰越正味財産額		7,612,769		
当期正味財産増減額		536,495		
正味財産の部 合計				8,149,264
負債・正味財産の部 合計				9,699,416

<<第23期>> 令和4年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

令和5年6月30日現在

特定非営利活動法人 まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		金 額 (円)	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	現金	19,074	
	普通預金：第四北越銀行／出来島支店	7,073,320	
	普通預金：第四北越銀行／県庁支店	25,146	
	普通預金：郵便振替	0	
	普通預金：新潟県労働金庫／新潟南支店	8,394	
	普通預金：第四北越銀行／関屋中央支店	972,001	
	普通預金：第四北越銀行／出来島支店	0	
	当座預金：新潟県労働金庫／新潟南支店	0	
			8,097,935
未収金	R4 万・にいがた2K	132,000	
			132,000
棚卸資産	書籍（新マチダス）	701,000	
	書籍（スタイルブック）	645,750	
			1,346,750
前払費用	R5 ブラニイガタ	24,853	
	R5 C○養成講座	21,050	
	R5 起業ゼミ	5,610	
	R5 西区農業女子WS	1,400	
	R5 市大江山計画	770	
	R5 村上まちづくり	200	
	R5 県階層別研修	90	
	R5.7月分 家賃	30,000	
	R5.7月分 駐車場料金	5,500	
			89,473
立替金	保険料、他	33,257	
			33,257
	流動資産合計		9,699,415
2. 固定資産			
什器備品	パソコン	1	
			1
	固定資産合計		1
資産の部	合計		9,699,416
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	R4 万・にいがた2K	120,000	
	社会保険料	56,639	
	電話料、水道料、他	39,433	
			216,072
前受金	R5 起業ゼミ	196,000	
	R5 ブラニイガタ	64,500	
	R5 会費	66,000	
			326,500
預り金	源泉税	165,380	
	住民税、他	14,100	
			179,480
未払法人税等		134,400	
未払消費税等		693,700	
			828,100
	流動負債合計		1,550,152
2. 固定負債			
	固定負債合計		0
負債の部	合計		1,550,152
III 正味財産の部			
正味財産			8,149,264

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、定率法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

該当する引当金はありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(別紙)

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	当期取得	当期減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	148,800	0	0	148,800	148,799	1
合 計	148,800	0	0	148,800	148,799	1

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
流動負債 短期借入金	0	0	0	0
固定負債 長期借入金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5. 役員及びその近親者との取引の内容

該当する取引はありません。

(別紙)

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科 目	(1) 人材育成	(2) 企画・開発	(3) 調査研究	(4) ネットワーク	(5) 情報発信・出版	(6) 講師派遣	(7) その他	事業部門 計	管理部門	合 計
I 経常収益										
1. 受取会費									462,000	462,000
2. 受取負担金									0	0
3. 受取寄付金									0	0
4. 受取助成金									0	0
5. 事業収益	7,691,980	17,263,188	0	249,100	291,250	2,884,052	0	28,379,570	0	28,379,570
6. その他収益									3,830	3,830
経常収益計	7,691,980	17,263,188	0	249,100	291,250	2,884,052	0	28,379,570	465,830	28,845,400
II 経常費用										
(1)人件費										
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	4,753,896	4,753,896
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	406,889	406,889
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	21,173	21,173
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,181,958	5,181,958
(2)その他経費										
仕入	0	0	0	0	198,750	0	0	198,750	0	198,750
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払報酬	3,947,925	9,234,305	0	170,114	7,500	1,603,774	0	14,963,618	714,548	15,678,166
印刷製本費	99,010	226,255	0	1,955	0	3,280	0	330,500	24,265	354,765
会議費	109,008	9,580	0	7,379	0	0	0	125,967	17,288	143,255
旅費交通費	614,156	1,015,963	0	45,556	0	317,100	0	1,992,775	467,562	2,460,337
通信運搬費	59,927	11,608	0	0	0	1,054	0	72,589	246,359	318,948
消耗品費	9,687	2,262	0	158	420	1,970	0	14,497	208,594	223,091
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	55,000	55,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	223,585	223,585
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	426,000	426,000
賃借料	7,480	15,279	0	0	0	0	0	22,759	365,608	388,367
広告宣伝費	0	0	0	29,700	0	0	0	29,700	46,110	75,810
接待交際費	0	6,645	0	0	0	0	0	6,645	4,196	10,841
新聞図書費	33,000	0	0	0	0	0	0	33,000	3,320	36,320
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	2,360	5,664	0	7,334	0	0	0	15,358	87,784	103,142
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,500	17,500
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	8,250	8,250
租税公課	2,100	3,400	0	0	0	200	0	5,700	2,700	8,400
支払手数料	14,185	19,690	0	5,089	609	4,620	0	44,193	18,507	62,700
外注費	25,000	272,000	0	0	0	120,000	0	417,000	0	417,000
雑費	183,600	94,143	0	6,000	0	0	0	283,743	211,077	494,820
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	1,282,500	1,282,500
その他経費計	5,107,438	10,916,794	0	273,285	207,279	2,051,998	0	18,556,794	4,435,753	22,992,547
経常費用計	5,107,438	10,916,794	0	273,285	207,279	2,051,998	0	18,556,794	9,617,711	28,174,505
当期経常増減額	2,584,542	6,346,394	0	△ 24,185	83,971	832,054	0	9,822,776	△ 9,151,881	670,895

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人まちづくり学校

代表理事 長谷川敏栄 様

1. 第23期（令和4年度） 事業報告
2. 第23期（令和4年度） 活動計算書
3. 第23期（令和4年度） 貸借対照表
4. 第23期（令和4年度） 財産目録

上記の書類および関係帳簿について監査いたしましたが、いずれも適法であり、適正でありましたので報告いたします。

令和 5 年 7 月 20 日

監 事

中村 号

令和 5 年 7 月 20 日

監 事

宮崎道名

第4号議案【報告】

第24期（令和5年度）事業計画および活動予算

第24期（令和5年度）第2回理事会（7月27日開催）で議決

第 4 号議案 第 24 期（令和 5 年度）事業計画と活動予算

◎事業方針と経営方針

〈第 24 期（令和 5 年度）の事業方針〉

事業方針：元気で明るい未来をつくる事業を展開する

1. 現場の最先端のニーズを把握し、必要とされる企画開発の自主事業を推し進める
2. 一人一人の目標達成に向けた人材育成の場と情報共有の場を提供する
3. 地域に必要とされる仕組みの提供と、人材のネットワークを形成する

経営方針：社会に必要とされる仕組みの提供と人材育成の基盤を創る

1. 事業の担い手育成の仕組みづくりを構築する
2. これまでの実績を最大限に活かし、社会の変化に対応する組織運営を実施する
3. 学校のノウハウを広くPRし、必要な人に情報が届く広報活動を行う

コロナ禍後、社会や人々のライフスタイルは大きく変化しました。この変わりゆく社会に対応すべく、令和 5 年度は、事業方針として「元気で明るい未来をつくる事業を展開する」、経営方針として「社会に必要とされる仕組みの提供と人材育成の基盤を創る」を掲げて活動していきます。

昨年度、今年度から 4 年間の事業計画について、事業推進部のメンバーで検討してきました。その事業骨格を「まちづくり学校の事業計画（P.28）」とし、4 年後の成果目標を「事業推進部のメンバーが増え、まちづくりプレイヤーを増やす」「地域に必要な人材や仕組みの提供方法を構築する」としました。

さらに、この計画の方向性と我々が創る社会の未来像を「まちづくり学校の中長期経営ビジョン（P.29）」とし、長期の目標達成の指標として「**事業推進部コーディネーター100 名**」、「**正会員 300 名**」を設定しました。

そして、今年度、新たに取り組む主な事業は以下の 7 つと考えています。

- ① 現場の最前線にいる地域おこし協力隊を主とするプレイヤーのニーズ調査とデータベース化する。
- ② まちづくりスクールをブラッシュアップし、対面とオンラインの併用による「まちづくり悩み事相談会」など、ニーズに応じたテーマを設定する。
- ③ 地域づくりコーディネーター養成講座や起業ゼミに加え、ファシリテーター養成講座、地域おこし協力隊向け養成講座など、人材育成講座を体系化して発信し、新たな事業の担い手の発掘と、講座アーカイブの有料動画配信を試行する。

- ④ 組織内の人材を育成するための仕組みと場を作り、スキルアップのポイントをまとめる。
- ⑤ 新潟市内に複数あるまちあるき団体と連携できるポータルサイトの構築を検討する。
- ⑥ 行政の委託事業を検証、分析し、課題やニーズを把握して、新企画を策定し、行政へ事業提案する。
- ⑦ 広報活動強化のための動画作成と配信による収益化を検討する。(③を含む)

これらの新たな事業と活動により、指標の目標値達成を目指し、収益を確保し持続的活動が行える組織運営の基盤を作ります。

なお、令和5年度の事業指標の目標値の中で、委託事業、講師派遣事業の合計件数が、対前年比で減少しているのは、現在の依頼件数が少ないためです。この数字が表すように、我々が置かれている状況は非常に厳しく、アフターコロナの新しい社会に必要とされる組織に変革していく1年としていきます。

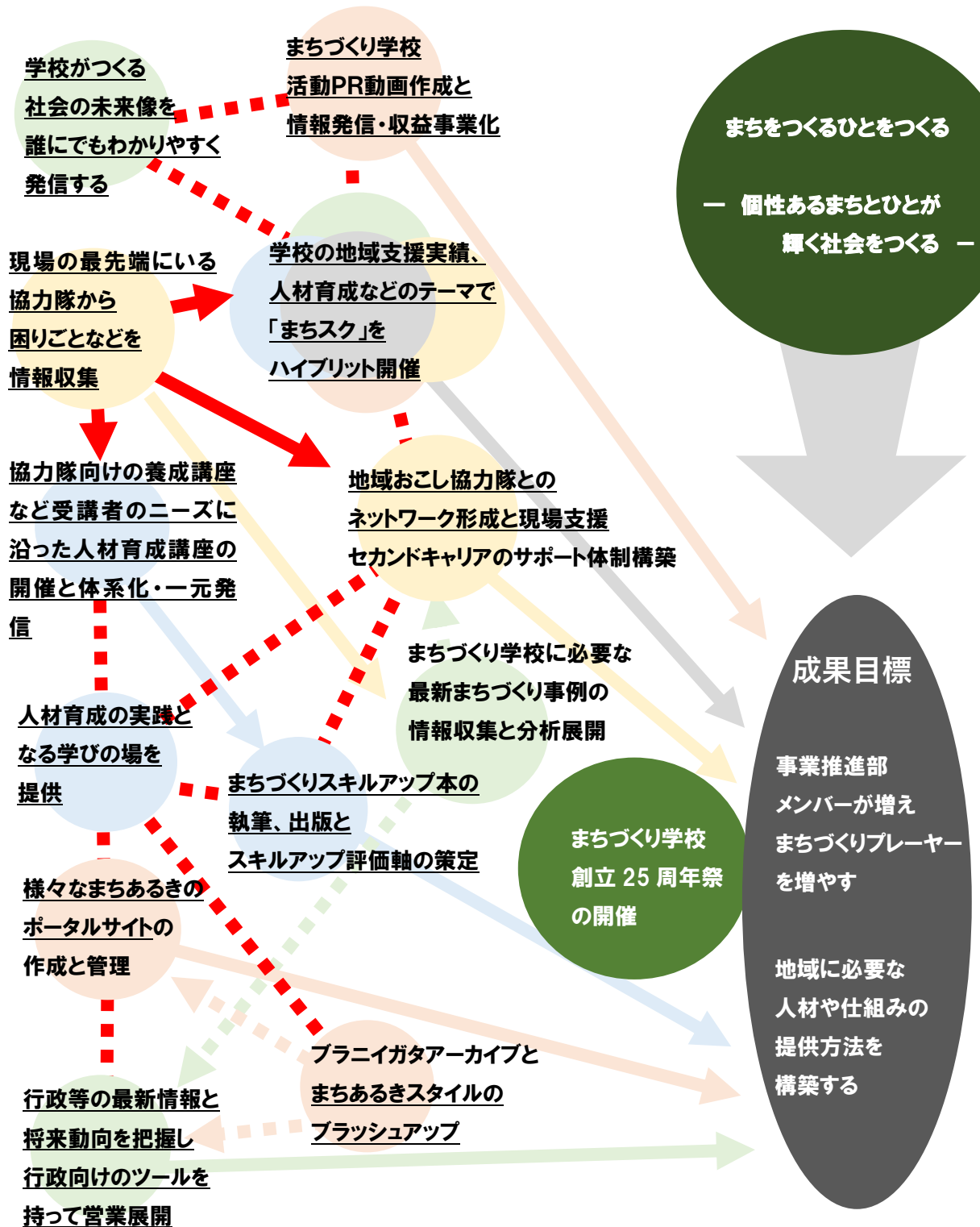
令和4年度	令和5年度
<事業指標の実績値> ●地域づくりコーディネーター養成講座 22名 (2022.9~11) ●起業ゼミ 11名 (2023.6~7) ●まちづくりスクール 10回 計約100名 (2022.4~9) ●ブラニイガタ 11地区 164名 (2022.4~11) ●委託事業、講師派遣事業合計 35件	<事業指標の目標値> ●地域づくりコーディネーター養成講座 30名 ●起業ゼミ 20名 ●FT・協力隊の新養成講座 2講座 40名 ●まちづくりスクール 3回 120名 ●2023 ブラニイガタ 7地区 160名 (2023.6~11) ●2024 ブラニイガタ 10地区 200名 (2024.5~11) ●委託事業、講師派遣事業合計 20件
<経営指標の実績値> ●事業推進部 23名 (前年+6) ●正会員 89名 (前年+2) ●情報会員 74名 (前年+4)	<経営指標の目標値> ●事業推進部 28名 (+25%) ●正会員 100名 (+10%) ●情報会員 89名 (+20%) ●動画配信受信 のべ200名

これからのまちづくり学校の事業計画

— 2026 年までの 4 年間の計画 —

2023

2026



※アンダーラインは今年度実施事業、赤線は重要な関係性、丸の色は事業推進部の検討チームを示す

まちづくり学校の中長期経営ビジョン



◎第24期（令和5年度）活動予算

《第24期》 令和5年度 特定非営利活動法人まちづくり学校 活動予算案

自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日

科目・摘要	23期決算額	予算案	増減	備考
I 経常収益				
1. 受取会費	462,000	610,000	148,000	正会員100名 団体会員1団体
2. 受取寄付金	0	50,000	50,000	
3. 事業収益				
(1) 人材育成事業	7,691,980	7,240,500	-451,480	
(2) 企画開発事業	17,263,188	11,002,900	-6,260,288	
(3) 調査研究事業	0	100,000	100,000	
(4) ネットワーク事業	249,100	200,000	-49,100	
(5) 情報発信・出版事業	291,250	200,000	-91,250	
(6) 講師派遣事業	2,884,052	1,122,000	-1,762,052	
(7) その他事業	0	0	0	
事業収益 計	28,379,570	19,865,400	-8,514,170	
4. その他収益				
受取利息	68	20	-48	
雑収益	3,762	10,000	6,238	
その他収益 計	3,830	10,020	6,190	
経常収益計	28,845,400	20,535,420	-8,309,980	
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 人件費				
給料手当	0	0	0	
法定福利費	0	0	0	
人件費 計	0	0	0	
(2) その他の経費				
仕入	198,750	100,000	-98,750	
支払報酬	14,963,618	9,246,596	-5,717,022	
印刷製本費	330,500	156,320	-174,180	
会議費	125,967	54,000	-71,967	
旅費交通費	1,992,775	1,011,960	-980,815	
通信運搬費	73,009	50,000	-23,009	
消耗品費	14,077	15,000	923	
賃借料	22,759	18,000	-4,759	Wi-Fiレンタル等
広告宣伝費	29,700	60,000	30,300	営業活動にかかる経費等
新聞図書費	33,000	9,000	-24,000	
接待交際費	6,645	3,150	-3,495	
保険料	15,358	8,100	-7,258	
租税公課	5,700	4,200	-1,500	
支払手数料	44,193	30,000	-14,193	
外注費	417,000	700,000	283,000	
雑費	283,743	10,000	-273,743	
その他経費 計	18,556,794	11,476,326	-7,080,468	
事業費 計	18,556,794	11,476,326	-7,080,468	
2. 管理費				
(1) 人件費				
給料手当	4,753,896	5,160,000	406,104	事務局長1名、職員2名
法定福利費	406,889	400,000	-6,889	社会保険・雇用保険・厚生年金等
福利厚生費	21,173	22,000	827	健康診断費(事務局職員2名)
人件費 計	5,181,958	5,582,000	400,042	
(2) その他の経費				
支払寄付金	0	0	0	
支払報酬	714,548	264,548	-450,000	Art税理士法人・監査謝金2名
印刷製本費	24,265	25,000	735	コピー代
会議費	17,288	41,000	23,712	会場使用料
旅費交通費	467,562	400,000	-67,562	職員通勤費等
通信運搬費	246,359	240,000	-6,359	電話代、ネット接続費、郵便他
消耗品費	208,594	150,000	-58,594	
修繕費	55,000	60,000	5,000	事務所管理費用
水道光熱費	223,585	250,000	26,415	水道・ガス・電気等
地代家賃	426,000	426,000	0	事務局家賃30,000円×12ヶ月、駐車料5,500円×12ヶ月
賃借料	365,608	280,000	-85,608	コピー機リース代
広告宣伝費	46,110	172,000	125,890	学校だより、学校案内パンフレット作成費等
接待交際費	4,196	10,000	5,804	
新聞図書費	3,320	10,000	6,680	
保険料	87,784	90,000	2,216	NPO保険、建物共済
研修費	5,000	50,000	45,000	
諸会費	17,500	17,500	0	新潟NPO協会、新潟シティガイド、社会保険協会
リース料	8,250	8,250	0	清掃モップ等
租税公課	2,700	2,500	-200	収入印紙等
支払手数料	18,507	12,000	-6,507	振込手数料
雑費	211,077	200,000	-11,077	町内会費、IT保守、その他
消費税及び地方消費税	1,282,500	700,000	-582,500	
その他経費 計	4,435,753	3,408,798	-1,026,955	
管理費 計	9,617,711	8,990,798	-626,913	
経常費用 計	28,174,505	20,467,124	-7,707,381	
当期経常増減額	670,895	68,296	-602,599	
III 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
IV 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
税引前当期正味財産増減額	670,895	68,296	-602,599	
法人税、住民税及び事業税	134,400	70,000	-64,400	
当期正味財産増減額	536,495	-1,704	-538,199	
前期繰越正味財産額	7,612,769	8,149,264	536,495	
次期繰越正味財産額	8,149,264	8,147,560	-1,704	

◎第24期（令和5年度）役員および運営体制

※令和5年7月1日現在

■役員 8名（理事6名、監事2名）

代表理事	長谷川敏栄（柏崎市）	ライブデザイン（株）一級建築士事務所
副代表理事	平田 英治（新潟市中央区）	NIIGATA MUSIC LABORATORY 代表
理事	大滝 義隆（魚沼市）	魚沼市地域おこし協力隊
理事	渡邊 彩（新潟市秋葉区）	新潟中央短期大学／NPO 法人はぐハグ代表理事
理事	渡邊 晶子（新潟市西蒲区）	
理事	和田 一良（新潟市東区）	編集工房わらく主宰
監事	中村 昇（新潟市西蒲区）	
監事	宮崎 道名（神奈川県伊勢原市）	（株）カントリー・ラボ代表取締役

■事業推進部 23名（理事6名含む）

部長	山賀 昌子（新潟市中央区）	NPO 法人まぢラボ代表理事
コーディネーター	荒井 順也（三条市）	
コーディネーター	池井 豊（南蒲原郡田上町）	グローバルデザイン事務所イケイ代表
コーディネーター	伊藤 明世（新潟市西区）	P's box ピーズボックス主宰
コーディネーター	榎本 淳（長岡市）	本とフェアトレード たねとうず主宰
コーディネーター	大滝 聡（村上市）	（有）オム・クリエーション代表取締役
コーディネーター	金子 洋二（新潟市秋葉区）	スタジオ・ファイル代表／大正大学准教授
コーディネーター	丸藤 文子（新潟市江南区）	
コーディネーター	坂本 裕一（新潟市西区）	
コーディネーター	佐野 智香（燕市）	（株）カントリー・ラボ取締役
コーディネーター	知野 孝子（新潟市中央区）	CHINO・PLANNING
コーディネーター	中村 美香（新潟市西区）	（有）ミカユニバーサルデザインオフィス取締役社長
コーディネーター	成田 倫史（福島県福島市）	
コーディネーター	横尾 文子（新潟市中央区）	ふみ編集室主宰
新コーディネーター	奥野 航（佐渡市）	佐渡市地域おこし協力隊
新コーディネーター	乙川 千香（新潟市西蒲区）	Atelier ちか室 主宰
新コーディネーター	鈴木のぞみ（秋田県秋田市）	市民活動団体おもしろ・かだればあ 代表

■事務局 3名

事務局長	五十嵐玲子（加茂市）
職員（会計）	石本ゆきい（新潟市江南区）
職員（事務）	野澤 葉子（新潟市中央区）

第5号議案【報告】

理事の選任について

第23期（令和4年度）第8回理事会（1月24日開催）で議決

第23期（令和4年度）第9回理事会（1月26日開催）で議決

第5号議案 理事の選任について

■理事の選任と就任

令和5年1月24日開催の第8回理事会において、次期理事の選任を行いました。選任された次の4名はいずれも満場一致で承認され、就任を承諾しました。任期は令和5年1月26日から、令和7年1月25日までの2年間です。

新任 大滝義隆さん（魚沼市）

新任 平田英治さん（新潟市中央区）

新任 渡邊 彩さん（新潟市秋葉区）

新任 渡邊晶子さん（新潟市西蒲区） ※50音順

■理事の退任（任期満了）と再任

同じく第8回理事会において、令和5年1月25日をもって任期満了となる5名の理事の改選方を諮ったところ、4名が退任、1名が継続（再任）の意思を示し、いずれも満場一致で承認されました。各人の去就は次の通りです。

退任 池井 豊さん（南蒲原郡田上町）

退任 大滝 聡さん（村上市）

退任 金子洋二さん（新潟市秋葉区）

退任 佐野智香さん（燕市）

再任 長谷川敏栄さん（柏崎市）

■理事の辞任と就任

同じく第8回理事会において、理事の田邊寛子さん、五十嵐玲子さん、和田一良さんの任期途中で辞任が承認されました。

なお、和田一良さんは他の理事と任期を揃えるための辞任であり、翌1月26日に改めて理事に就任することが併せて承認されました。

また、五十嵐玲子さんは令和5年1月25日での辞任後、翌1月26日から事務局長に就任することが決まりました。

■代表理事および副代表理事の互選

令和5年1月26日開催の第9回理事会において、代表理事および副代表理事の互選を行い、代表理事には長谷川敏栄さん、副代表理事には平田英治さんが選任され、満場一致で承認されました。

特定非営利活動法人まちづくり学校

第 24 期（令和 5 年度）通常総会

発行日 令和 5 年 8 月 1 日

発行者 特定非営利活動法人まちづくり学校

代表理事 長谷川敏栄

連絡先 新潟市西区青山 5 丁目 8 番 22 号

025-201-9320

